



★本日(2/5)の入試分析★

〔Ⅰ〕財産権の自由と企業、市場の健全化

労働がメインではなかったが、企業という点ではピンポイント的中🎯

やはり憲法条文空欄問題が登場。22条は「**居住**」、29条は「**補償**」が適当。経済活動の自由には「**営業の自由**」が含まれる。「**夜警国家**」と福祉国家はクリアしたい。「**規模の利益**」は他大学でも今年度頻出。企業は「**市場占有率(=マーケット・シェア)**」の増大を図る。カルテル・「**トラスト**」・コンツェルンはセットで覚えておこう。寡占市場では、「**非価格競争**」が盛んになる。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律は「**1947年**」の独占禁止法を指す。本や雑誌の「**再販売価格維持制度**」も今年度頻出。独占禁止などの違反行為には「**課徴金**」が課される。また日本国憲法第18条の「**奴隷的拘束**」と「**苦役**」が空欄補充で登場。経済活動の自由に関する事件は「**薬事法薬局距離制限事件**」である。コンツェルンの例は、「**持株会社による系列化**」が最適。「**価格の下方硬直性**」は必須で答えたい。アメリカの独禁法は「**シャーマン法**」と「**クレイトン法**」である。ここは答えたいところ。出題予想プリントからも多くの的中が出たことにより、「当たり前のことを当たり前」やっていた受験生には吉🎯

〔Ⅱ〕公害問題と環境保護

早くも環境問題が出題。しかしながら、内容は出題予想プリントをやっていれば問題なし🎯「**別子銅山煙害事件**」は難問か。4大公害では「**四日市ぜんそく**」が空欄補充で登場。1971年には「**環境庁**」が設置された。重化学工業の生産活動による公害は「**産業公害**」である。3Rはリデュース・「**リユース**」・リサイクル。「**不法投棄**」は典型7公害には当てはまらない。「**田中正造**」は公害界の超有名人。「**イタイイタイ病に関する記述**」は適当である。「**水俣病に関する記述は法的責任が認められていること**」から不適当。「**新潟水俣病は昭和電工が適切である**」ことから不適当である。これらは2022年頻出予想問題から第的中となった🎯大気汚染防止法などでは「**無過失責任制度**」が導入されている。またOECDでは「**汚染者負担の原則**」が明文化された。「**アスベストについては国の責任が認められている**」ので不適当。「**ダイオキシンについての記述は適当**」である。「**PCBに関しては既に規制がなされている**」ので不適当。生産者へのリサイクル・処分の責任は「**EPR(=拡大生産者責任)**」である。2001年には「**資源有効利用促進法**」が施行された。「**容器包装リサイクル法**」は2000年に完全施行。公的機関での再生品調達推進は「**グリーン購入法**」である。ゼロ・エミッションも的中🎯5ミリ以下の廃棄物は「**マイクロプラスチック**」、大気汚染原因は「**PM2.5**」である。

〔Ⅲ〕地方自治と選挙に関する融合問題

またもピンポイント的中となった🎯「**秘密選挙**」や「**小選挙区比例代表並立制**」は答えたい。衆議院の小選挙区「**289議席**」と全国「**11ブロック**」の比例代表制はプリントにも記載あり。「**惜敗率**」などは他大学でも登場している。「**非拘束名簿式**」や「**ドント方式**」も大的中🎯「**戸別訪問の禁止**」や「**立会演説会**」の廃止、「**連座制**」、「**バンドワゴン効果**」や「**アンダードッグ効果**」など空欄補充が目立ったが難易度は並か。小選挙区制は「**政党間の獲得議席比率が得票率以上に拡大される傾向にある**」こともデメリットの1つ。「**比例代表制はフランスで生まれ日本では1993年の参院選で初導入**」された。「**死票が多く、ゲリマンダーが生じるのは小選挙区**」の説明である。選挙運動は「**18歳以上から**」である。電子投票制度は実施されているが「**インターネット投票制度は未だ実施がない**」ことがポイント。「**不在者投票は指定病院や老人ホームでも可能**」であることは重要。ラズヴェルは、政治的無関心を脱政治的態度・無政治的態度・「**反政治的態度**」に分類。「**リースマン**」は難解かもしれない。

★明日(2/6)の出題予想★

〔Ⅰ〕日本国憲法と司法権の独立

日本国憲法が定める司法権の独立についての出題は同志社の十八番。日本国憲法の条文から第76条から特別裁判所の設置不可や「行政機関は、終審として・・・」、「すべての裁判官は、その良心に従ひ、・・・」などの空欄補充には注意。また、最高裁判所は最高裁判所長官と14人の裁判官から構成されるというポイントは抑えておきたいところだ。さらに、大津事件の児島惟謙は同傾向の出題が見られる立命館大学などでも頻出の問題。実際の出題のされ方の参考として過去問を見ておくのが吉。また、違憲立法審査権や憲法裁判所も注意。簡易裁判所が140万円以下の事件を扱うことも見逃せない。

〔Ⅱ〕国際経済の歩み

国際経済における金融政策についての問いが出題されると予想する。1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定をはじめとして、1945年のIMF(国際通貨基金)発足、1948年のGATT(関税及び貿易に関する一般協定)発足、1971年のニクソン・ショック、同71年のスミソニアン協定、1976年のキングストン合意、1985年のプラザ合意、1987年のルーブル合意などの国際経済におけるターニングポイントに注目しておく必要があるだろう。

〔Ⅲ〕社会保障の歩み

イギリスのエリザベス救貧法からの社会保障の歩みや、アメリカの社会保障法など、海外の事柄についても出題可能性がある。日本国内との比較をはじめとして、年金などとの融合問題となることが予想される。社会福祉についても、バリアフリー・ユニバーサルデザインなどの近年特有の語彙が出題される可能性も否定できない。幅広く社会保障に関して見直しておこう。